



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東・大

コード番号 4188

本社所在地 東京都

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03)6414-4870

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年9月期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,263,457	11.3	56,640	21.2	64,531	18.4
17年9月中間期	1,134,726	9.2	71,922	5.8	79,092	14.2
18年3月期	2,408,945		133,619		143,575	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	61,945	34.5	45	21	45	20
17年9月中間期	46,054	87.0	21	18	21	09
18年3月期	85,569		69	51	69	38

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 8,131百万円 17年9月中間期 6,279百万円
(18年3月期 12,864百万円)
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,369,972,982株 17年9月中間期 2,173,597,090株
(18年3月期 1,228,718,734株)

1.17年9月中間期、18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益の算出につきましては、次頁注書きをご参照ください。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
17年9月中間期欄には、三菱化学㈱の17年9月期連結決算数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	2,211,891	744,196			30.5	493	22	
17年9月中間期	2,010,967	508,609			25.3	234	02	
18年3月期	2,126,612	656,060			30.9	478	72	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,369,844,895株 17年9月中間期 2,173,327,075株
(18年3月期 1,370,090,113株)

2.17年9月中間期、18年3月期の1株当たり純資産の算出につきましては、次頁注書きをご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	20,072	50,861	32,530	63,576
17年9月中間期	80,488	17,889	42,973	72,365
18年3月期	179,723	74,365	97,181	61,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 174社 持分法適用非連結子会社数 38社 持分法適用関連会社数 38社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 8社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	2,600,000	135,000	98,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 54銭
通期連結営業利益 127,000百万円

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連9」~「連10」および「連12」ページをご参照下さい。

1. 前年同中間期、前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益の算出について

17年9月中間期の1株当たり中間(当期)純利益の算出に当たっては、三菱化学㈱の期中平均株式数(自己株式控除後)が使用されています。

また、18年3月期の1株当たり当期純利益については、中間期の各月末における三菱化学㈱の発行済株式総数(自己株式控除後)に株式移転による当社設立に際しての同社株式に対する当社株式の割当比率を乗じて得られた株式数、及び下半期の各月末における当社の発行済株式総数(自己株式控除後)を用いて算出した期中平均株式数が使用されています。

なお、前連結会計年度期首に株式移転により当社が設立されたものとみなした場合の、18年3月期の1株当たり当期純利益は、65円16銭です。

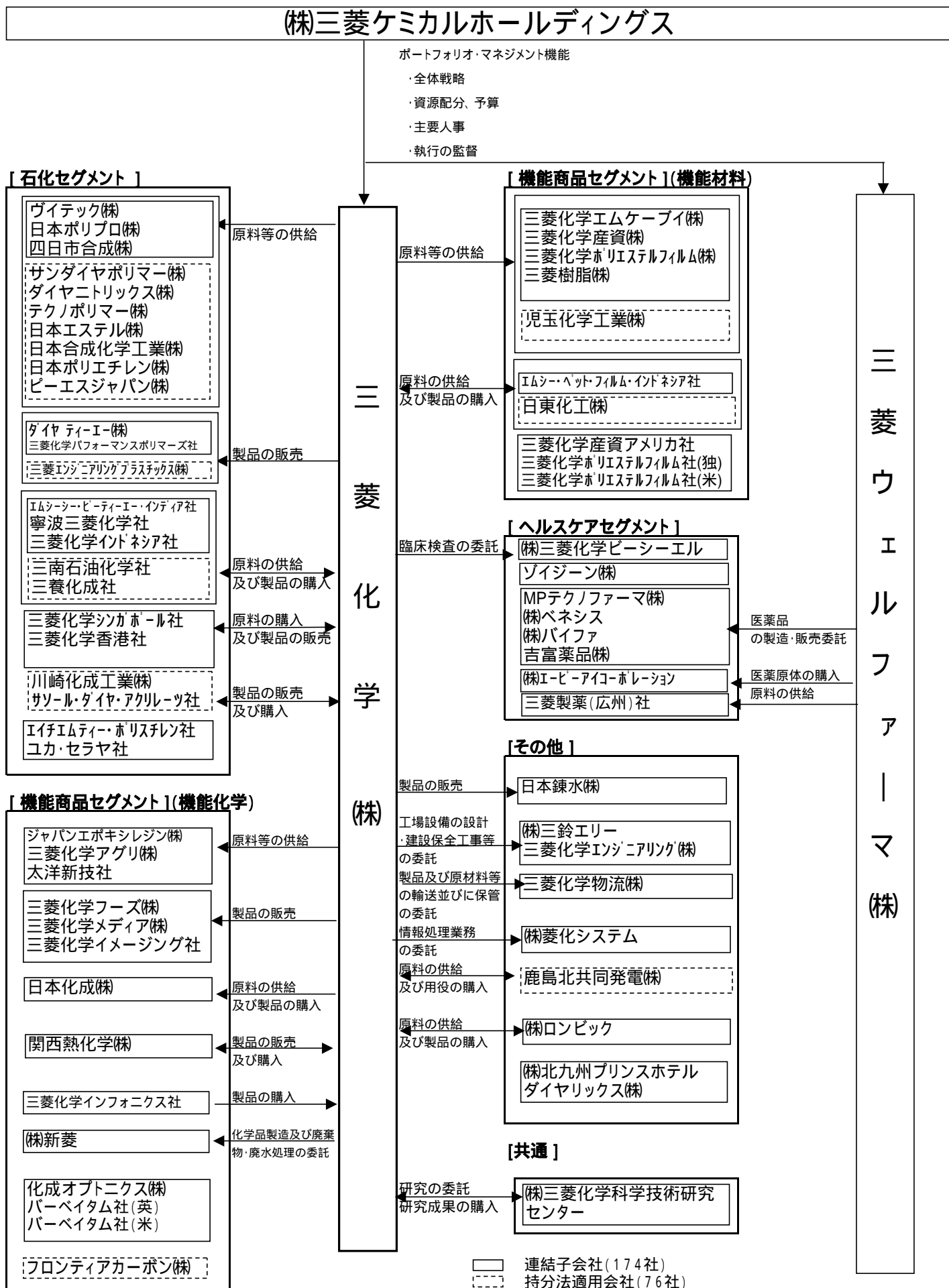
2. 前年同中間期、前連結会計年度の1株当たり純資産の算出について

17年9月中間期の1株当たり純資産の算出に当たっては、三菱化学㈱の発行済同期末株式数が使用されています。

17年9月中間期及び18年3月期の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社三菱ケミカルホールディングス（当社）及び子会社295社、関連会社74社から構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、純粋持株会社として三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱をはじめとするグループ約 370 社のポートフォリオ・マネジメント機能（グループとしての経営戦略や資源配分をつかさどる機能）を担っています。

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、“Good Chemistry for Tomorrow” - 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために、- という理念の下、平成 17 年 4 月からスタートした中期経営計画「革進-Phase2 計画」に基づき、石油化学・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として事業の選択と集中を一層加速し、持続的成長・グループ総合力強化を図ってまいります。

経営指標としては、ROA（税引前当期純利益 / 総資産）を主に使用しています。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、配当については、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、経営基盤整備を主眼においた「革進-Phase1 計画」に引き続き、平成 17 年度からの 3 年間で成長・飛躍のための期間と位置付けた「革進-Phase2 計画」を、以下の概要に沿って推進しています。

基本コンセプト

石油化学・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として、

- ）新商品、新プロセス、新ビジネスモデル、新市場（グローバル市場）への展開促進
- ）社会の変化に応じた不断のポートフォリオ改革

により、「革進し、成長し続ける企業グループ」を目指す。

主要テーマ

- ）成長戦略の遂行

自動車、情報電子 / I T、環境 / エネルギー、生活関連、ヘルスケアの重点市場領域における以下の事項の実施

- ・ 成長対象事業の選別、重点的資源投入
- ・ 新商品化、新プロセス化、新ビジネスモデル化の推進
（機能商品分野における新商品化率 35%目標）
- ・ 将来テーマの重点化、事業との連携強化による R&D 推進
- ・ 減価償却の枠に拘らない積極的・重点的な設備投資
- ）経営基盤の強化
 - ・ 財務体質の改善
 - ・ 国内生産拠点の戦略的再編
 - ・ 生産革進の進化

- ・人材の確保・育成の強化
- ・グループ総合力の強化
- ・グループ経営の深化
- ・CSR（企業の社会的責任）の強化

数値目標

平成20年3月期業績目標

- ・営業利益 : 1,400億円以上（売上高：2兆3,500億円）
- ・ROA（税引前当期純利益/総資産）: 5.5%以上
- ・D/Eレシオ : 1.5以下

D/Eレシオの目標に関しては、平成18年3月期に前倒しで達成しております。
(平成18年9月期：1.01)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績全般

当中間期における日本経済は、引続き堅調な米国・中国経済や個人消費の増加など内外需要が好調に推移する中、高水準な生産活動を背景に設備投資も増加するなど緩やかに拡大を続けました。

当社グループの事業環境については、国内外の需要は堅調であったものの、ナフサ価格の一段の高騰など原燃料面・市況面で予断を許さぬ状況のうちに推移しました。

このような中で、当社グループは、原料価格の著しい上昇に伴う製品価格の是正やマーケティングの強化等積極的な販売活動に努めるとともに、中期経営計画の「革進-Phase2 計画」に沿って、重点分野における積極的な投資等による「事業の選択と集中」、「生産革進活動」による生産コストの徹底削減等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当期の売上高は、主に原料ナフサ価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、1兆2,635億円(前年同期比1,287億円増(+11.3%))となりました。営業利益は、原料価格の上昇が販売価格の上昇を上回ったこともあり566億円(同153億円減(-21.2%))に減少し、また経常利益は、持分法損益の改善はあったものの645億円(同146億円減(-18.4%))にとどまりました。当期純利益は、特別損益の向上及び自社株購入に関連した税金費用の減少等により619億円(同159億円増(+34.5%))となりました。

利益配当

利益配当金については、上記当中間期の連結業績等を総合的に勘案し、1株につき7円を中間配当として支払うこととしました。

部門別概況

当中間期より、一部事業についてセグメント間の区分変更を行いました。これに伴い前年同期との数値比較は、旧事業区分と新事業区分との差異で示しています。

イ. 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、鹿島事業所での設備トラブルによる一時的な生産停止もあり、前年との定修規模の差はあるものの62万トンと前年同期を11%上回るにとどまりました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料・合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外需要は引続き好調であったものの、原燃料価格の高騰の影響を受け、また、テレフタル酸、エチレングリコール等の市況は、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、5,961億円(前年同期比1,068億円増(+21.8%))となりましたが、営業利益は、海外市況が弱含みであったこと、原燃料価格の値上がりとそれに対応した製品価格是正との間の時間差及び鹿島事業所のトラブル等の影響により、71億円(前年同

期比 86 億円減(54.9%))となりました。

当中間期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、黒崎事業所(福岡県北九州市)において、ポリカーボネート樹脂製造設備の増設(年産6万トン)及び中間原料であるジフェニルカーボネート製造設備の増設(年産10万トン)を決定。(4月)
- 三菱化学(株)が、中国石油化工股份有限公司と共同で、ポリカーボネート樹脂及びビスフェノールAの製造会社の設立検討を開始。(4月)
- 三菱化学(株)が、水島事業所(岡山県倉敷市)において、オレフィン・アロマセンター競争力強化のための原料多様化対応設備設置を決定。(4月)
- 三菱化学(株)が、鹿島事業所(茨城県神栖市)のメラミン製造設備を2007年3月末に停止することを決定。(4月)
- 日本合成化学工業(株)が、熊本工場(熊本県宇土市)において、光学用ポリビニルアルコールフィルムの生産設備を増設することを決定。(5月)
- 三菱ケミカルパフォーマンスポリマーズ社(米国サウスカロライナ州)が、機能性樹脂コンパウンド設備の増設を決定。(5月)
- 三菱化学(株)が、エクソンモービルケミカル社からポリプロピレン樹脂コンパウンド製造販売会社マイテックス・ポリマーズ・ジェネラル・パートナーシップ社(米国インディアナ州)及びマイテックス・ポリマーズ・アジア・パシフィック社(シンガポール)における同社の株式所有分を買い取り、両社を三菱化学(株)100%出資化。(6月)
- 三菱化学(株)が、PKNオーレン社(ポーランドプロツク市)との間で、高純度テレフタル酸製造技術を同社に供与することに合意。(5月)
- 三菱化学(株)が(株)ジャパンエナジーとの間で検討を進めてきた、鹿島石油(株)鹿島製油所(茨城県神栖市)内における石油化学製品生産の合併事業に、新たに三菱商事(株)が参画することが決定。(6月)
- 三菱化学(株)が、住友ベークライト(株)との間で、アプロ(株)の同社株式所有分を買い取り、三菱化学(株)の直接・間接出資を含め100%出資にすることに合意。(9月)

ロ. 機能商品セグメント

機能化学事業のうち情報電子関連製品のDVDは、販売価格は下落したものの、引続き需要好調により売上げを伸ばしました。OPCドラム・トナー等のプリンター・コピー機関連材料は、旺盛な需要を背景に好調でした。食品機能材は、引続き順調に推移しました。炭素事業は、原料炭在庫の受払差益が減少したこと及びコークス輸出価格下落により、前年同期に比べ利益が大きく減少しました。

機能材料事業のうち各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に引続き好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料及び炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、4,556億円(前年同期比169億円増(+3.8%))、

営業利益は、280 億円(前年同期比 104 億円減(27.1%))となりました。

当中間期に機能商品セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用の新規高容量負極材「ICGシリーズ」の製造、販売を開始。(4月)
- 三菱化学(株)が、四日市事業所(三重県四日市市)において、重合トナーの本格生産設備の稼働を開始。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、次世代DVDディスク4種(HD DVD-R、HD DVD-R for DL、BD-R、BD-RE)の販売を開始。(7月)
- 三菱化学ポリエステルフィルム(株)が、滋賀事業所(滋賀県米原市)において、工業用フィルム新ラインの稼働を開始。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、DVDビデオカメラ用の片面2層8cmDVD+R/-R for DLディスクの販売を開始。(8月)
- 三菱化学フーズ(株)が、三共ライフテック(株)との間で、食品添加物・医薬原料事業を同社から譲り受けることに合意。(9月)

八.ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンブラーグ」や脳保護薬「ラジカット注」など主力製品の販売数量が増加したものの、薬価基準引下げの影響などもあり、売上高は前年同期を下回りました。臨床検査事業は、病院内検査の受託増加等もあって売上げが増加し、治験検査事業も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は、1,501 億円(前年同期比 88 億円増(+6.3%))、営業利益は、販売手数料や退職給付費用などの販売管理費が減少したことにより 204 億円(同 37 億円増(+22.3%))となりました。

当中間期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱ウェルファーマ(株)が、本年10月を目途に、中国・北京市において医薬品開発を目的とした新会社を設立することを決定。(5月)
- (株)三菱化学ヤトロンが、血中テオフィリン濃度モニタリング用の簡易測定キット「アキュメータ・テオフィリン」の販売を開始。(6月)
- 三菱ウェルファーマ(株)を中心とする当社グループが、米国・マサチューセッツ州ボストン市において、将来の画期的新薬の創製に向けた創薬ターゲットやそのために必要な技術の提携および導入を目的として、創成期のバイオベンチャー企業に投資を行なう新会社を設立。(8月)

二．その他

エンジニアリング部門及び物流部門を中心に各事業とも順調に推移しており、当中間期の売上高は、617 億円（前年同期比 38 億円減（ 5.8%））、営業利益は、48 億円（前年同期比 8 億円減（ 14.9%））となりました。

ホ．グループ全般

当中間期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- (株)三菱化学科学技術研究センターが、塗布型の高性能有機半導体材料の開発並びに本材料を用いたトランジスタを使用しての有機 EL 素子の駆動に成功。(5 月)
- 三菱化学(株)と(株)三菱化学科学技術研究センターが、ユニバーサルディスプレイコーポレーション（米国ニュージャージー州）と共同で、塗布型リン光有機 EL 材料を開発することに合意。(5 月)
- 当社の取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割当ててことを決定し、平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、当該議案が承認。(6 月)
- 当社の連結子会社である三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)から、当社株式を取得。(9 月)

なお、部門別の営業損益には、特定の事業部門に区分できない基礎研究等に要した研究開発費等を配賦しておりません。当中間期におけるこれらの費用は、36 億円でありました。

通期の見通し

今後の事業環境は、これまで好調を持続してきた米国・中国の景気鈍化傾向に伴う輸出への影響や、高止まりしているナフサ価格の動向など、先行き不透明な情勢にあります。

この様な中で、当社グループは、引続き「革進-Phase2 計画」に基づく各種施策の着実な実行により事業の国際競争力を一層高めるとともに、徹底した合理化、販売拡充等を推進し、更なる収益力向上に努めてまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績については、売上高は 2 兆 6,000 億円、営業利益 1,270 億円、経常利益 1,350 億円、当期純利益 980 億円と予想しています。

なお、当期末の配当金については、7 円を予定しており、中間配当の 7 円とあわせて 1 株当たりの年間配当額は、14 円を予定しています。

主要指標の想定数値は、以下の通りです。

(単位：億円)

	当中間期実績	通期見込み	(前期実績)
設備投資額	610	1,400	979
減価償却費	396	850	882
研究開発費	425	930	896
為替(円/\$)	116	115	111
ナフサ(円/kl)	51,500	50,800	42,350

(2)財政状態

財政状態

当中間期末の総資産は、前期末と比べて 853 億円増加し、2 兆 2,119 億円となりました。増加の要因は、当中間期末日が休日であったことによる営業債権の増加、原料価格の高騰によるたな卸資産の増加、設備投資の拡大による有形固定資産の増加等が主なものです。

当中間期末の負債は、前期末と比べて 660 億円増加し、1 兆 4,677 億円となりました。増加の要因は、コマーシャルペーパーと長期借入金を中心とした、有利子負債の増加が主なものです。

当中間期末の純資産は、前期末と比べて 193 億円増加し、7,442 億円となりました。連結子会社の当社への自己株式譲渡に伴う税金費用の発生、その他有価証券評価差額金の減少、当社における配当の実施に伴う減少がありましたが、中間純利益として 619 億円を計上したことにより、純資産は増加いたしました。

これらの結果、当中間期末の自己資本比率は、前期末と比べて 0.4%減少し、30.5%となりました。負債・資本比率 (Debt-Equity Ratio) は、前期末と比べて 0.03 増加し、1.01 となりました。

当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、201 億円の収入となり、前中間期と比べて 604 億円の収入の減少となりました。これは、当中間期末日が休日であったことにより営業債権が増加したこと等によるものです。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、509 億円の支出となり、前中間期と比べて 330 億円の支出の増加となりました。これは、設備投資額が増加したこと、及び、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前中間期の 626 億円の収入に対して、308 億円の支出となりました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期の 430 億円の支出に対して、325 億円の収入となりました。これは、コマーシャルペーパーと長期借入金による資金調達が増加したこと等によるものです。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 20 億円増加し、636 億円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率	19.8%	22.6%	30.9%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	37.7%	46.8%	45.8%
債務償還年数(年)	6.0	3.2	3.6	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1094.1%	2055.2%	1577.3%	312.6%

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー(平成18年9月期は当中間期実績の2倍)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)事業等のリスク

当社グループは、オレフィン・スチレンモノマー・テレフタル酸・ポリオレフィン等の石化製品、コークス等の炭素製品、無機製品、情報電子関連製品、医薬品、ポリエステルフィルム等の樹脂加工品、複合材等の製造・販売を行っており、その業績は、国内外の需要、為替、ナフサ・原油・ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、製品市況の動向、薬価基準の引き下げ、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

(4) - 1 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	18年9月期 (平成18年9月30日)	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年9月期 (平成17年9月30日)	勘定科目	18年9月期 (平成18年9月30日)	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年9月期 (平成17年9月30日)
流動資産	1,086,971	988,380	931,666	流動負債	960,307	891,207	845,792
現金及び預金	64,910	65,382	72,570	支払手形及び買掛金	386,151	389,991	326,992
受取手形及び売掛金	546,619	491,905	446,465	短期借入金	216,696	211,001	207,068
たな卸資産	342,374	317,573	309,901	コマーシャルペーパー	58,000	32,000	60,000
その他	134,864	115,443	104,757	一年以内償還社債	40,000	30,000	30,000
貸倒引当金	1,796	1,923	2,027	賞与引当金	26,828	26,293	26,415
				その他引当金	12,834	10,856	8,394
				その他	219,798	191,066	186,923
固定資産	1,124,920	1,138,232	1,079,301	固定負債	507,388	510,478	503,935
(有形固定資産)	(702,968)	(686,680)	(677,000)	社債及び転換社債	214,696	234,745	214,701
建物及び構築物	207,513	209,828	215,380	長期借入金	152,945	128,923	162,727
機械装置及び運搬具	233,201	235,673	233,729	退職給付引当金	95,177	100,111	101,121
土地	174,818	178,016	174,589	その他引当金	11,818	29,542	12,174
その他	87,436	63,163	53,302	その他	32,752	17,157	13,212
(無形固定資産)	(22,193)	(22,145)	(25,782)	負債合計	1,467,695	1,401,685	1,349,727
のれん	6,488	6,651	10,541				
その他	15,705	15,494	15,241	株主資本	598,506	570,592	456,877
(投資その他の資産)	(399,759)	(429,407)	(376,519)	資本金	50,000	50,000	145,086
投資有価証券	327,325	344,213	296,409	資本剰余金	379,766	412,876	117,118
その他	73,486	86,327	81,405	利益剰余金	289,042	227,836	195,804
貸倒引当金	1,052	1,133	1,295	自己株式	120,302	120,120	1,131
				評価・換算差額等	77,132	85,468	51,732
				その他有価証券評価差額金	79,014	87,355	62,463
				繰延ヘッジ損益	32	-	-
				土地再評価差額金	1,858	1,886	1,886
				為替換算調整勘定	3,772	3,773	12,617
				新株予約権	256	-	-
				少数株主持分	68,302	68,867	152,631
				純資産合計	744,196	724,927	661,240
資産合計	2,211,891	2,126,612	2,010,967	負債、純資産合計	2,211,891	2,126,612	2,010,967

(注)1. 前年同中間期末の表示

17年9月期欄には、三菱化学㈱の17年9月期連結決算数値を記載して比較しております。

2. 純資産の部の表示

18年3月期及び17年9月期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示しております。

(4) - 2 連結比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年9月期	17年9月期	増 減	18年3月期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	1,263,457	1,134,726	128,731	2,408,945
売上原価	1,018,162	874,178	143,984	1,888,535
売上総利益	245,295	260,548	15,253	520,410
販売費及び一般管理費	48,816	48,929	113	101,479
一般管理費	139,839	139,697	142	285,312
(販売費及び一般管理費合計)	(188,655)	(188,626)	(29)	(386,791)
営業利益	56,640	71,922	15,282	133,619
営業外収益				
受取利息	787	842	55	1,567
受取配当金	2,884	2,792	92	4,440
持分法による投資利益	8,131	6,279	1,852	12,864
為替差益	2,050	3,153	1,103	6,129
固定資産賃貸料	1,750	1,824	74	3,733
その他	4,420	4,211	209	7,566
(営業外収益合計)	(20,022)	(19,101)	(921)	(36,299)
営業外費用				
支払利息	5,799	5,535	264	11,009
固定資産整理損	1,560	1,120	440	2,803
商品スワップ損	1,283	-	1,283	-
出向者労務費差額負担	-	2,252	2,252	4,164
その他	3,489	3,024	465	8,367
(営業外費用合計)	(12,131)	(11,931)	(200)	(26,343)
経常利益	64,531	79,092	14,561	143,575
特別利益				
投資有価証券売却益	4,544	795	3,749	1,936
固定資産売却益	2,124	1,308	816	2,383
その他	232	330	98	1,586
(特別利益合計)	(6,900)	(2,433)	(4,467)	(5,905)
特別損失				
関係会社整理損	1,020	397	623	15,716
固定資産整理損等	709	566	143	2,706
固定資産整理損失引当金繰入額	310	150	160	2,150
投資有価証券評価損	309	1,024	715	2,208
早期定年退職一時金	171	1,719	1,548	1,905
固定資産減損損失	56	308	252	1,131
その他	582	817	235	8,594
(特別損失合計)	(3,157)	(4,981)	(1,824)	(34,410)
税金等調整前中間(当期)純利益	68,274	76,544	8,270	115,070
法人税、住民税及び事業税	10,042	19,807	9,765	35,221
法人税等調整額	5,592	3,166	8,758	14,931
少数株主利益	1,879	7,517	5,638	9,211
中間(当期)純利益	61,945	46,054	15,891	85,569

(注)前年同中間期の表示

17年9月期欄には、三菱化学㈱の17年9月期連結決算数値を記載して比較しております。

(4) - 3 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

18年9月期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	412,876	227,836	120,120	570,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		10,964			10,964
利益処分による役員賞与			162		162
中間純利益			61,945		61,945
連結範囲の変動による増減			59		59
持分法の適用範囲の変動による増減					-
自己株式の取得				265	265
自己株式の処分		0		83	83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少 (注2)		22,146			22,146
在外子会社の最小年金債務調整額			518		518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	33,110	61,206	182	27,914
平成18年9月30日残高	50,000	379,766	289,042	120,302	598,506

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	87,355	-	1,886	3,773	85,468
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					-
利益処分による役員賞与					-
中間純利益					-
連結範囲の変動による増減					-
持分法の適用範囲の変動による増減					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少					-
在外子会社の最小年金債務調整額					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	8,341	32	28	1	8,336
中間連結会計期間中の変動額合計	8,341	32	28	1	8,336
平成18年9月30日残高	79,014	32	1,858	3,772	77,132

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	-	68,867	724,927
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			10,964
利益処分による役員賞与			162
中間純利益			61,945
連結範囲の変動による増減			59
持分法の適用範囲の変動による増減			-
自己株式の取得			265
自己株式の処分			83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少			22,146
在外子会社の最小年金債務調整額			518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (注3)	256	565	8,645
中間連結会計期間中の変動額合計	256	565	19,269
平成18年9月30日残高	256	68,302	744,196

(注) 1. 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、自己株式処分差損として処理したことによるものであります。

3. 新株予約権の中間連結会計期間中の変動額

会社法施行以前に付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期		17年9月期	
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		117,108		117,108
資本剰余金増加高				
株式移転に伴う増加高	295,761		-	
自己株式処分差益	7	295,768	10	10
資本剰余金中間期末(期末)残高		412,876		117,118
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		162,966		162,966
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	85,569		46,054	
子会社の新規連結に伴う増加高	2		2	
連結子会社の減少に伴う増加高	32		32	
持分法関連会社の減少に伴う増加高	4		4	
持分法関連会社と持分法非適用関連会社との合併に伴う増加高	272		-	
持分法関連会社とその他の会社との合併に伴う増加高	3	85,882	3	46,095
利益剰余金減少高				
配当金	19,570		13,047	
取締役賞与金	116		110	
連結子会社の減少に伴う減少高	90		90	
在外子会社の最小年金債務調整額	1,236	21,012	9	13,257
利益剰余金中間期末(期末)残高		227,836		195,804

(注)前年同中間期の表示

17年9月期欄には、三菱化学㈱の17年9月期連結決算数値を記載して比較しております。

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月期	17年9月期	18年3月期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	68,274	76,544	115,070
減価償却費及び固定資産臨時償却 のれん償却額	39,552	40,818	88,165
受取利息及び受取配当金	1,254	1,744	3,195
持分法による投資利益() 又は投資損失 為替差損又は為替差益()	3,671	3,634	6,007
	8,131	6,279	12,864
	218	18	514
支 払 利 息	5,799	5,535	11,009
投資有価証券売却益	4,544	795	1,936
固定資産売却益	2,124	1,308	2,383
関係会社整理損	1,020	397	15,716
固定資産整理損等	709	566	2,706
固定資産整理損失引当金繰入額	310	150	2,150
投資有価証券評価損	309	1,024	2,208
固定資産減損損失	56	308	1,131
売上債権の減少額又は増加額()	31,834	27,762	13,264
たな卸資産の減少額又は増加額()	22,323	30,134	34,301
仕入債務の増加額又は減少額()	13,938	14,379	45,615
そ の 他	8,802	2,825	3,739
小 計	39,738	101,126	220,463
利息及び配当金の受取額	9,473	6,930	10,429
利息の支払額	6,420	5,602	11,394
法人税等の支払額()又は還付額	22,719	21,966	39,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,072	80,488	179,723

(単位：百万円)

科 目	18年9月期	17年9月期	18年3月期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	5	12	13
有形固定資産の取得による支出	59,192	44,951	94,265
有形固定資産の売却による収入	6,339	5,621	6,803
投資有価証券の取得による支出	1,214	257	4,671
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,489	8,288	11,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,527	-	-
その他の	239	13,398	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,861	17,889	74,365
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	10,651	67,197	89,750
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	26,000	45,000	17,000
長期借入れによる収入	43,512	28,956	42,743
長期借入金の返済による支出	24,843	16,315	44,161
社債の発行による収入	9,943	5,000	34,703
社債の償還による支出	20,000	27,489	37,521
配当金の支払額	10,964	13,047	19,570
少数株主への配当金の支払額	1,444	3,022	4,757
少数株主による株式払込額	-	5,593	5,702
その他の	325	452	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,530	42,973	97,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	798	1,429
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,725	20,424	9,606
現金及び現金同等物の期首残高	61,547	52,575	52,575
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	304	634	634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	63,576	72,365	61,547

(注)前年同中間期の表示

17年9月期欄には、三菱化学株の17年9月期連結決算数値を記載して比較しております。

分」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間においては、5 年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は675,606百万円であります。当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産減価償却累計額	18年9月期	18年3月期	17年9月期
	1,698,075 百万円	1,672,230 百万円	1,662,369 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 保証債務	18年9月期	18年3月期	17年9月期
保証債務残高	24,490 百万円	26,465 百万円	27,957 百万円
うち、当社グループ負担割合額	20,559	22,536	19,700
保証予約残高	1,262	1,422	1,430
うち、当社グループ負担割合額	1,262	1,422	1,330
その他保証類似行為残高	8,566	9,349	9,125
うち、当社グループ負担割合額	4,422	4,816	4,232

(注)「当社グループ負担割合額」について

前中間連結会計期間(17年9月期)の当該部分につきましては、親会社(三菱化学株)の負担割合額を記載して
 りましたが、前連結会計年度(18年3月期)より当社グループ(当社及び連結子会社)の負担割合額を記載して
 おります。なお、当中間連結会計期間(18年9月期)に含まれる三菱化学株負担割合額は、保証債務残高16,450
 百万円、保証予約残高1,202百万円、その他保証類似行為残高3,723百万円であります。

3. HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ株及び株ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株ミドリ十字
 が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第 因子製剤を使用したことによりHCV(C型肝炎ウイルス)に感
 染し、損害を受けたとする人々より、国とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。
 平成18年9月30日現在、三菱ウェルファーマ株及び株ベネシスにかかる原告は98名であり、国とともに支払うよう請
 求されている損害賠償請求金額は、5,973百万円であります。なお、原告は今後増加する可能性があります。
 また、平成18年9月30日現在、一部の地方裁判所よりでている判決の概要は次のとおりであります。

裁判所名	原告数 (名)	損害賠償 請求額 (百万円)	判決日	請求認容 総額 (百万円)	対象 原告数 (名)	対象となる被告
大阪地方 裁判所	13	759	平成18年6月21日	136	5	国、三菱ウェルファーマ株及び 株ベネシス
				119	4	三菱ウェルファーマ株及び 株ベネシス
福岡地方 裁判所	18	1,166	平成18年8月30日	168	11	国、三菱ウェルファーマ株及び 株ベネシス

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ株及び株ベネシスは、三菱ウェルファーマ株及び株ベネシスの
 主張が認められていない点があること、また他の地方裁判所にて訴訟が係争中であること等を総合的に勘案し、さ
 らに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪高等裁判所及び福岡高等裁判所にそれぞれ控訴してお
 ります。

	18年9月期	18年3月期	17年9月期
4. 受取手形割引高	3,358 百万円	3,230 百万円	7,213 百万円
受取手形裏書譲渡高	188	592	276

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が
 当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 2,977 百万円
 支払手形 5,027 百万円

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,198	359	114	436,443

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加359千株は単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少114千株は単元未満株式の売却71千株及び、関係会社による売却による減少42千株
 であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	256

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591百万円	利益剰余金	7円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年9月期	18年3月期	17年9月期
現金及び預金勘定	64,910 百万円	65,382 百万円	72,570 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,334	3,835	205
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	-	-
現金及び現金同等物	63,576 百万円	61,547 百万円	72,365 百万円

[リース取引関係]

(半期報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債等	20	20	0	20	20	0	10	10	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20	20	0	20	20	0	10	10	0
(2)その他 有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	59,167	190,313	131,146	59,397	206,298	146,901	57,582	164,304	106,722
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	30	30	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	59,167	190,313	131,146	59,397	206,298	146,901	57,613	164,335	106,722

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	18年9月期	18年3月期	17年9月期
非上場株式	31,996 百万円	32,702 百万円	32,605 百万円
出資証券	1,464 百万円	1,451 百万円	1,894 百万円

[デリバティブ取引関係]

(半期報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[スtock・オプション等関係]

(半期報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[セグメント情報]

イ．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	596,110	258,558	197,050	150,089	61,650	1,263,457	-	1,263,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,375	6,623	2,976	153	79,540	107,667	(107,667)	-
計	614,485	265,181	200,026	150,242	141,190	1,371,124	(107,667)	1,263,457
営業費用	607,412	249,230	187,979	129,891	136,421	1,310,933	(104,116)	1,206,817
営業利益	7,073	15,951	12,047	20,351	4,769	60,191	(3,551)	56,640

(注) 1．事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間3,551百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4．当中間連結会計期間より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで18,580百万円多く、機能化学セグメントで24,703百万円少なく、ヘルスケアセグメントで15,821百万円多く、その他セグメントで9,698百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで1,705百万円多く、機能化学セグメントで1,497百万円少なく、ヘルスケアセグメントで735百万円多く、その他セグメントで943百万円少なく計上されております。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	489,292	258,514	180,206	141,256	65,458	1,134,726	-	1,134,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,924	10,504	1,942	211	71,571	97,152	(97,152)	-
計	502,216	269,018	182,148	141,467	137,029	1,231,878	(97,152)	1,134,726
営業費用	486,533	241,665	171,074	124,833	131,425	1,155,530	(92,726)	1,062,804
営業利益	15,683	27,353	11,074	16,634	5,604	76,348	(4,426)	71,922

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化：基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学：精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料：樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア：医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス：エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間4,426百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 当中間連結会計期間より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで508百万円少なく、機能化学セグメントで508百万円多く計上されております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945	-	2,408,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	-
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化：基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学：精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料：樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア：医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス：エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度11,126百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,056,303	131,088	76,066	1,263,457	-	1,263,457
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,639	14,369	320	30,328	(30,328)	-
計	1,071,942	145,457	76,386	1,293,785	(30,328)	1,263,457
営業費用	1,009,853	147,179	76,562	1,233,594	(26,777)	1,206,817
営業利益	62,089	(1,722)	(176)	60,191	(3,551)	56,640

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（注）3」と同一であります。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	949,950	118,315	66,461	1,134,726	-	1,134,726
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,127	16,160	134	29,421	(29,421)	-
計	963,077	134,475	66,595	1,164,147	(29,421)	1,134,726
営業費用	891,362	133,068	63,369	1,087,799	(24,995)	1,062,804
営業利益	71,715	1,407	3,226	76,348	(4,426)	71,922

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（注）3」と同一であります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945	-	2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	-
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（注）3」と同一であります。

八．海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			228,794			109,871	338,665
・連結売上高							1,263,457
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.1			8.7	26.8

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			204,088			91,688	295,776
・連結売上高							1,134,726
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.0			8.1	26.1

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			433,550			192,343	625,893
・連結売上高							2,408,945
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.0			8.0	26.0

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。